

アフリカホームタウン認定の事例を踏まえた本市の対応方針についてです。

今治市と J I C A、そしてアフリカのモザンビークとの間で、ホームタウンプログラムが進められております。

一見すれば、国際協力や交流推進という美名に聞こえますが、冷静に見れば、幾つもの懸念点があります。

第1に、事業の実態が不透明で、市民に効果や成果が見えにくいことです。

第2に、費用や職員といったリソースを割けば、災害対策、子育て、高齢者福祉といった本来の市民サービスが手薄になる危険性があります。

第3に、国際協力を名目に留学生や技能実習生などの受入れが拡大し、地域の受入れ体制が整わないまま、摩擦やトラブルを招くおそれがあります。

第4に、市民合意が不十分なまま行政主導で華やかに進められる危険性です。市民の理解が得られなければ、一部の見栄え政策に終わり、市民の不信感を高めかねません。

こうした懸念を踏まえると、新居浜市が国や他市に安易に追随して、同様の取組に巻き込まれることを市民は強く危惧しています。

そこで、2点お伺いします。

1点目に、本市がこの種のプログラムに安易に便乗する考えがないことをここで明確にお示してください。

また、このような国際協力事業をきっかけとして、拙速かつ安易に外国人を受け入れる方向に傾くことへの懸念もあります。

本市が取り組むべきは、市民生活の安心、安全を守り、人口減少や少子高齢化といった直面する課題に集中することです。国や他市の動きに追随するあまり、市民生活を脅かすような施策を取ることは決してあってはなりません。

そこで、2点目に、本市として、安易な外国人受入れ政策に加担することは絶対にないと、市長にここで断言していただきたい。市民が望んでいるのは、海外に向けた見栄えの政策ではなく、足元の暮らしを守り、将来にわたって安心して暮らせる新居浜をつくることです。市長の明確な姿勢を示していただきたいと思います。

以上2点、お願いいたします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。沢田市民環境部長。

○市民環境部長（沢田友子）（登壇） アフリカホームタウン認定の事例を踏まえた本市の対応方針についてお答えいたします。

本事例は、第9回アフリカ開発会議において国際協力機構 J I C A が、アフリカ諸国と日本の双方の発展を目指す国際交流を目的とするプロジェクトとして、これまでの事業で培ったアフリカ各国と日本の地方自治体との交流を強化するべく、日本国内4市をおのおのアフリカの4か国のホームタウンとして認定したものであり、SDGs や地域活性化、人材育成への貢献を目指す新しい国際交流の形として始動したものでございます。

現在のところ、本市として、同種のプロジェクトに取り組む予定はございませんが、産業構造や地域資源、まちづくりなどを総合的に判断し、慎重に検討していく必要があるものと考えております。

次に、外国人受入れ政策についてでございます。

本市を含め、全国的な人口減少や人手不足が深刻化している中で、地域社会や産業の持続的な発展を図るためには、労働力の確保が極めて重要な課題となっております。

こうした中、外国人労働者の受入れは、労働力不足を補うだけでなく、多様な価値観や文化を地域社会にもたらし、社会全体の活性化にも寄与する一面もあると考えております。

いずれにいたしましても、本市としては、外国人であっても、日本人であっても、それぞれが自分らしく安心して生活できる環境づくりに努めているところでございます。

今後におきましても、誰もが住みやすい多文化共生社会の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（田窪秀道） 伊藤義男議員。

○2番（伊藤義男）（登壇） 今、日本全体を見れば、明確な戦略もないまま外国人を受け入れ、単純労働や低賃金労働を外国人に依存するという本来あるべき姿とかけ離れた状況が続いています。その結果、地域の治安や労働環境、そして日本人の若者の将来までもが危うくなりつつあります。

本市は、決してこの流れに安易に乗ることなく、まずは市民の暮らしと安全を守り、地域の雇用や人材育成を大切にする政策を優先していただきたい。これを強く要望し、次の質問に移ります。